PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-131637

(43) Date of publication of application: 03.06.1988

(51)Int.CI.

H04L 11/00

H04L 11/00

(21)Application number: **61-277727**

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

20.11.1986

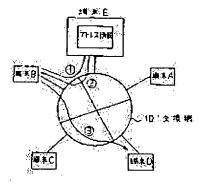
(72)Inventor: YAHAGI TAKEHIKO

(54) ADDRESS MANAGEMENT SYSTEM FOR COMMUNICATION NETWORK

(57)Abstract:

PURPOSE: To contrive the reduction of the quantity of address information provided to each terminal equipment by allowing a management terminal equipment to manage address information of a communication network altogether and allowing general terminal equipments to inquire about the information to the management terminal equipment, thereby simplifying the addition/revision of a terminal equipment address.

CONSTITUTION: For example, a terminal equipment E among lots of terminal equipments A, B... connected to an exchange network is used as the address management terminal equipment, to which address information of the all terminal equipments is given. In case of the communication by each terminal equipment, the address of a terminal equipment being an opposite party of communication is inquired about the address management terminal equipment, and the



address informed from the said terminal equipment is used to make communication with the terminal equipment being the communication party. That is, when the terminal equipment B makes communication with the terminal equipment D, the terminal equipment B inquires about the address of the terminal equipment D to the equipment E, which informs the address of the terminal equipment D to the terminal equipment B, and the terminal equipment B uses the informed address to call the terminal equipment D to apply communication. Thus, terminal equipments A~D other than the equipment E do not require to have address information in this way, then the memory capacity is saved.

ľ.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑬日本国特許庁(JP)

@ 特許出 颐 公開

母公開特許公報(A) 昭63-131637

@Int_Cl.

厅内整理番号

母公開 昭和63年(1988)6月3日

H 04 L 11/60

識別記号 310 Z-7928-5K 7830-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 通信ネツトワークのアドレス管理方式

> 创特 頤 昭61-277727

魯出 願 昭61(1986)11月20日

砂発 明 者 矢 作 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

富士通株式会社 の出 夏 人

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

必代 理 人 舟理士 胃 柳

1.発明の名称

過信ネットワックのアドレス管理方式 2. 特許請求の範囲

交換閣(10)で接続された多数の端末(A. B. C, ……) を有する適信ネットワークの各端末の アドレス管理方式において、

波多数の端末のうちの1つ(2)をアドレス管 選端末としてこれに全端来のアドレス情報を持た

各端末はアドレス管理協末に通信相手の嫡来の アドレスを間合せ、アドレス管理确定から知らさ れたアドレスを用いて通信相手の端束と通信する ことを特徴とする通信ネットワークのアドレス管 强方式。

3.発明の詳細な説明

(概 要)

遺伝ネットワークのアドレス情報を管理場末に 一港管理させ、一般端末は管理網京に関合せるよ うにした。

(産業上の利用分野)

本強明は、遺伝ネットワークの各幅末のアドレ ス管理方式に関する。

(従来の技術)

多数の端宗があるコンピュータシステムでは、 各端末が組手端末のアドレスを持ち、そのアドレ スを用いて所望の相手磁束と通信している。第2 図で説明すると、19は交換網で、これに多数の 継宋A, B, C. ……が接続される。各端末は栢 手端末のアドレスを所有、管理、即ち済末Aは協 末B~Bのフドレスを、埼末Bは嫡来A.C~R のアドレスを(以下同様)所有、符理し、相手塀 求と遺信するときは自嶋末が所有、管理している アドレスから相手頌宋のアドレスを知り、それを 用いて通信する。

(発明が解決しようとする問題点)

この方式は、遺信相手のアドレスを置ちに知り 得る利点はあるものの、端末が追加されるときは

特別的63-131637(2)

既数の会選来が所有、管理するアドレス情報に追加機末のアドレスを追加しなければならず、尼介である。多数の施末が退信網で接続されるシンテムとしてはLAN(Local Area Nelwork)があるが、LANは湖末の接続、開放が極めて容易という特徴があり、このLANで増末追加、成との底に金縄来のアドレス情報を劉新するのではLANの便利性が相なわれてしまう。また各端末がアドレス情報を初れてしまった各端末がアドレスが何重にも登復して保管されることになり、不経済である。

本発明はかいる点を改善し、アドレス管理の簡単化、ネットワーク構築/変更の容易化と、噛末で所有する通信相手のアドレス情報量の創成を図るうとするものである。

(問題点を解決するための手段)

第1 図に示すように、本発明では交換機に接続 された多数の嫡来A、B、……のしつ、本例では 油来已をアドレス管理過来とし、これに全端末の アドレス情報を持たせる。 そして各端末が退化する際は、通信相手の歳末のアドレスをアドレス管 延衛末に関合せ、策端末から知らされたアドレス を用いて通信相手の端末と通信する。

例えば過来Bが娘來Dと適信するときは、嫡来 Bがアドレス管理确來Bに嫡来Dのアドレスを問 合せむ、これを受けてアドレス管理嫡來Bは嫡来 Dのアドレスを婚來Bへ知らせ②、嫡来Bはこの 知らされたアドレスを用いて娘宋Dを呼び出し、 連信する③。

(作用)

このようにすれば、アドレス管理端末以外の端 末はアドレス情報を持つ必要がないからメモリ容 登の削減が可能であり、また端末の加入、廃止に 律なうアドレス情報の更新はアドレス管理端末の みがすればよいから降風である。

(実施別)

第8図に本発明の実施例を示す。各端末A.B.

第4 図に示すようにある端来例えばA がある端末例えばBと遠信するときのは、論理名称→BからそのしんN内アドレスへの変換を要求する②。 目端末が持っているアドレス管理端末のしんN内アドレスを用いて娘アドレス管理端末Bに、論理名称→Bに対応するしんN内アドレスの環符を要求する③。アドレス管理端末B のしんN内アドレス2 を得、これを端末Aへ適知する①。 婚末Aのアドレス音環師はインタフェース変換部へB=2を適知する②。

次に第5 図に示すように満来入は、獲得したしん、内内アドレスにより返信を要求するの。 核協定 の 送受 情制 御部 は 婦未 A へ応答を返し、 核端末 A の 送受 保制 御部 は インクフェース 変換 部 は 論定 名称 一 音 を 返知 し、 核インクフェース 変換 部 は 論定 名称 一 音 と の 過信 可 能を 退知 する。 また 端末 日 の 送受 信 前 細 に よ り、 健 未 A は 端末 B の アドレス を 知 っ な い で 協 宋 8 と の 通信 が 可 能 に な る。

(熱質の効果)

以上説明したように木発明によれば、各婦未の アドレスはアドレス智理錦末で一括管理するので、 過来ナドレスの追加、変更が簡単であり、 個々の 端末が持づアドレス情報器が低減する利点が得ら れる。

4.図面の簡単な説明

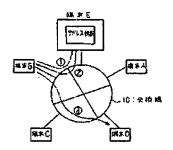
第1図は本発明の要部を示す説明図、

第2回は従来例の説明図、

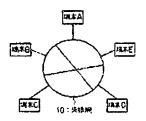
第3図~第5図は本発明の実站例の機界図であ 5.

出版 入 第 士 遗 株 式 会 社 代理人弁理士 悔 棒 独

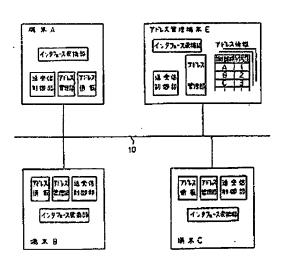
特開唱63-131637 (3)



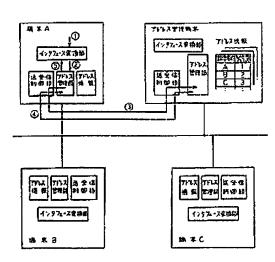
SPRでははまないのできる。 図1 文章



株井州の試明日 第 2 図

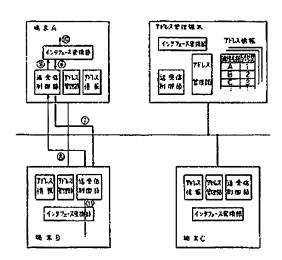


本作明の実施例の説明型 第 3 図



本発明の実施例の説明図 第 4 図

狩聞昭63-131637 (4)



***明《天花初》及昭昭 第 5 閏